

令和4年三重県議会定例会

予算に関する補助金等に係る資料  
(追加提案・その7)

令和4年6月

- 三重県における補助金等の基本的な在り方等に関する条例（平成15年三重県条例第31号）第5条の規定により提出します。
- この資料は、予算を議会に提出する場合において、一の事務事業につき一の補助事業者等に対し1,000万円以上の補助金等を交付することが見込まれるものについて、補助事業者等ごとに記載されています。（法令により補助事業等に係る費用の全部又は一部について県が負担しなければならないものを除きます。）
- 番号欄は、部の通し番号となっています。



第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
144	飼料価格高騰緊急対策事業費補助金	未定 (県内畜産団体等)	1,092,196 (R4.9)	県内に農場等を有している畜産農家に対し、配合飼料・粗飼料の購入にかかる経費の一部を補助する。	(目的・理由) 配合飼料・粗飼料価格の高騰が長期化し、国の補填制度の対象とならない農家負担額が大幅に増加しており、畜産経営の存続が危ぶまれる状況にあることから、緊急的に支援する。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 畜産経営にかかる配合飼料・粗飼料購入費の負担軽減を図ることで、畜産業の振興、食料の安定供給につながることから、公共性を有する。	畜産課	農林水産業費	畜産業費	畜産振興費	飼料価格高騰緊急対策事業費



予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
41	食品産業の輸 向けHACCP等 対応施設整備 交付金	未定	500,000 (R4.7)	海外への販路開拓を進めようとする食品製造事業者等に、輸出先のニーズに対応したHACCP等の基準を満たすため、施設の改修及び新設を支援する。	(目的・理由) 海外への県産品の販路拡大にあたり、輸出先が求める条件(施設認定等)としてHACCP等に対応した施設整備が必要となっているため、その経費の一部を助成し、取組の促進を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全 国内市場が縮小する中で、県内の食関連産業の活性化のためには、海外を含む、県産品の販路開拓を進める必要がある。海外への県産品の販路拡大にあたり、輸出先が求める条件(施設認定等)としてHACCP等に対応した施設整備が必要となっているため、事業者の負担軽減が図られるよう、施設整備を支援することは妥当であり、公益性を有する。	県産品振興課	商工費	商工業費	商工業振興費	食の産業振興支援事業費
42	三重県省エネ・再エネ等設備導入加速化補助金	同上	200,000 (R4.7)	中小企業・小規模企業等が、原油価格、電気・ガス料金の高騰等の影響を克服するため、性能の優れた省エネ機器への更新、自己消費再生可能エネルギー発電装置等設置を支援する。	(目的・理由) 原油価格、電気・ガス料金の高騰等の影響を克服するため、中小企業・小規模企業等に性能の優れた省エネ機器への更新及び再生可能エネルギー発電等設備の導入を支援し、エネルギーコストの削減を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	外部不経済 原油価格、電気・ガス料金の高騰等により中小企業・小規模企業等の負担が増す中で、負担軽減のためには、エネルギーコストの削減を進める必要がある。コロナ禍において原油価格、電気・ガス料金の高騰等の影響を受ける事業者の負担軽減が図られるよう、省エネ設備及び再生可能エネルギー等設備の導入に向けた支援をすることは妥当であり、公益性を有する。	新産業振興課	同上	同上	同上	新エネルギー導入推進事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
43	三重県中小企業支援センター等事業費補助金	公益財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1-891	415,228 (R4.7)	支援体制整備事業、窓口等相談事業、その他の中小企業に対する支援事業に要する経費を補助する。	(目的・理由) 中小企業の経営資源を強化し、経営革新や新事業の創出・育成等の取組を促進するために公益財団法人三重県産業支援センターが実施する事業に必要な補助を行い、活力ある地域経済社会の構築に寄与する。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全 経営基盤の脆弱な中小企業に対して支援を行い自律的發展を促すことは、地域産業の活性化や雇用確保につながるため、県が支援を行うことは妥当であり、公益性を有する。	中小企業・サービス産業振興課	商工費	商工業費	経営指導育成費	産業支援センター事業費
44	信用保証協会保証料軽減補助金	三重県信用保証協会 津市桜橋3丁目399番地	638,163 (R5.3)	三重県中小企業融資制度に係る保証料の軽減に要する当該保証料を補助する。	(目的・理由) 三重県中小企業融資制度利用者の保証料の軽減を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全 信用力が弱いため、民間金融機関の融資だけでは資金供給が充分でない中小零細企業等に対し、県が信用保証協会と連携し、資金調達を補完的に支援することは妥当であり、公益性を有する。	同上	同上	同上	商工業振興費	経営基盤確立事業費

